

平成29年(2017年)10～12月期平均の結果

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は,	251,573 円		
前年同期比	実質 0.1%の減少	名目 0.7%の増加	
前期比(季節調整値)	実質 0.5%の減少		
二人以上の世帯は,	294,130 円		
前年同期比	実質 0.5%の増加	名目 1.3%の増加	
前期比(季節調整値)	実質 1.2%の減少		

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は,	216,167 円		
前年同期比	実質 0.5%の増加	名目 1.3%の増加	
前期比(季節調整値)	実質 0.2%の減少		
二人以上の世帯は,	256,587 円		
前年同期比	実質 1.8%の増加	名目 2.6%の増加	
前期比(季節調整値)	実質 0.5%の減少		

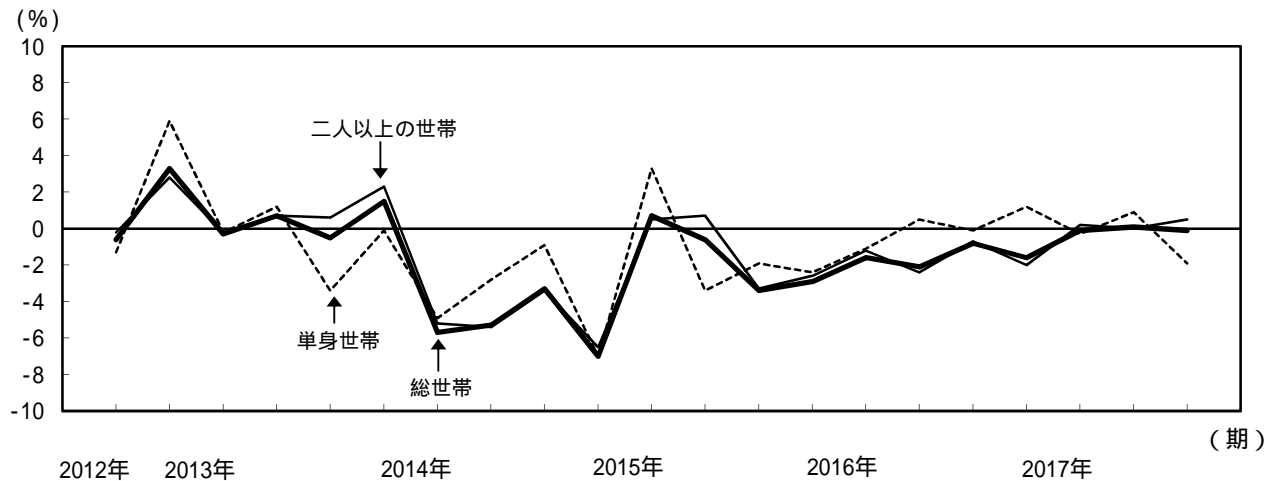
:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

< 勤労者世帯の1世帯当たりの1か月平均の実収入 >

総世帯は,	563,636 円		
前年同期比	実質 3.4%の増加	名目 4.2%の増加	
二人以上の世帯は,	628,492 円		
前年同期比	実質 1.5%の増加	名目 2.3%の増加	

消費支出の推移

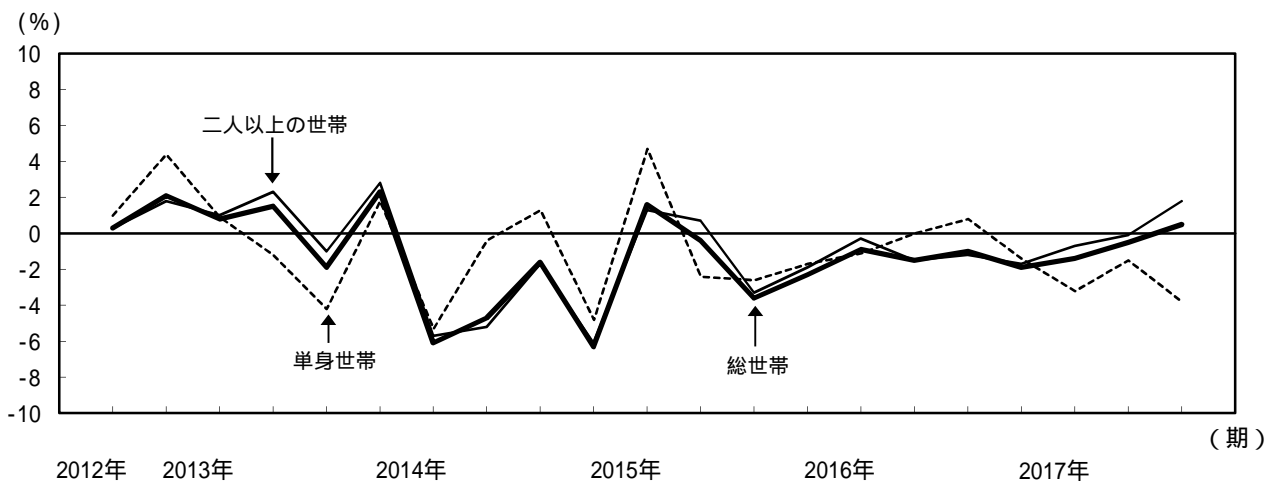
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	2014年	2015年				2016年				2017年			
総世帯	-3.3	-7.0	0.7	-0.6	-3.4	-2.9	-1.6	-2.1	-0.8	-1.6	-0.1	0.1	-0.1
二人以上の世帯	-3.4	-6.5	0.5	0.7	-3.3	-2.6	-1.2	-2.4	-0.7	-2.0	0.2	0.0	0.5
単身世帯	-0.9	-7.0	3.3	-3.4	-1.9	-2.4	-1.1	0.5	-0.1	1.2	-0.3	0.9	-1.9

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等）の対前年同期実質増減率の推移



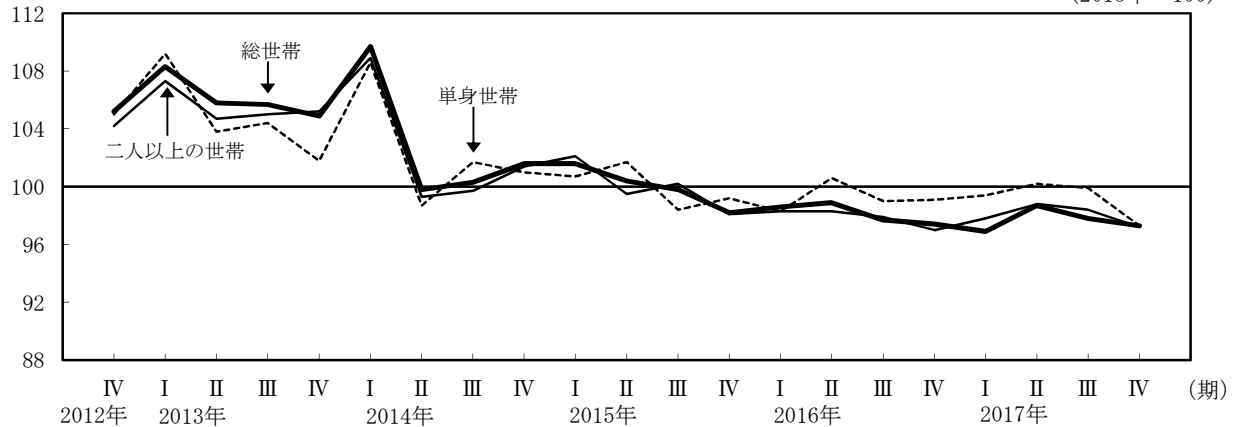
消費支出(除く住居等)	2014年	2015年				2016年				2017年			
総世帯	-1.6	-6.3	1.6	-0.4	-3.6	-2.3	-0.9	-1.5	-1.0	-1.9	-1.4	-0.5	0.5
二人以上の世帯	-1.7	-6.1	1.3	0.7	-3.3	-1.9	-0.3	-1.5	-1.2	-1.7	-0.7	-0.1	1.8
単身世帯	1.3	-4.8	4.7	-2.4	-2.6	-1.7	-1.1	0.0	0.8	-1.4	-3.2	-1.5	-3.8

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(2015年=100)



消 費 支 出	2014年	2015年					2016年				2017年			
	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
総 世 帯	101.6	101.6	100.4	99.8	98.2	98.6	98.9	97.7	97.4	96.9	98.7	97.8	97.3	
対前期変化率(%)	1.3	0.0	-1.2	-0.6	-1.6	0.4	0.3	-1.2	-0.3	-0.5	1.9	-0.9	-0.5	
二人以上の世帯	101.4	102.1	99.5	100.2	98.1	98.3	98.3	97.9	97.0	97.8	98.8	98.4	97.2	
対前期変化率(%)	1.7	0.7	-2.5	0.7	-2.1	0.2	0.0	-0.4	-0.9	0.8	1.0	-0.4	-1.2	
単 身 世 帯	101.0	100.7	101.7	98.4	99.2	98.3	100.6	99.0	99.1	99.4	100.2	99.9	97.3	
対前期変化率(%)	-0.7	-0.3	1.0	-3.2	0.8	-0.9	2.3	-1.6	0.1	0.3	0.8	-0.3	-2.6	

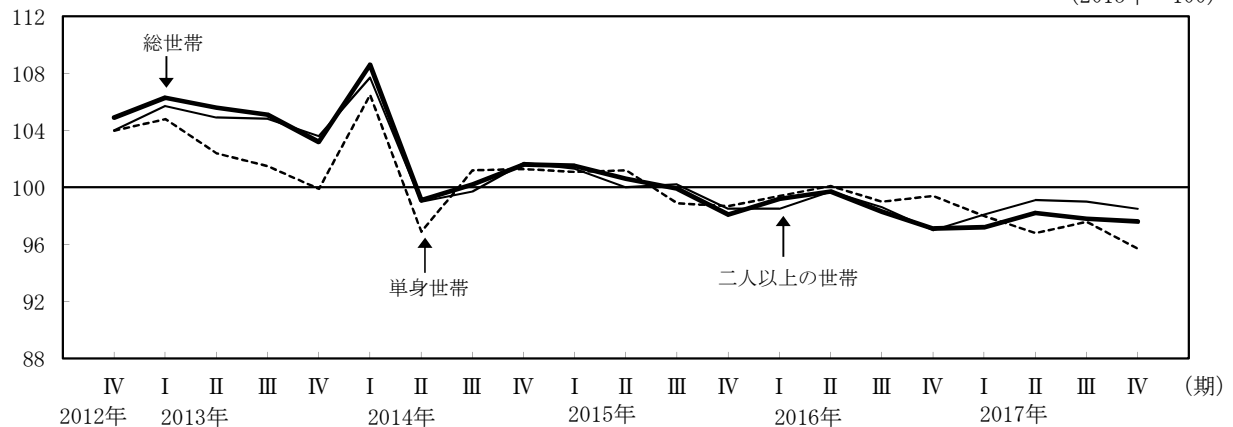
注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法（X-12-ARIMA）を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。

3 総世帯及び単身世帯の季節調整値は1～3月期結果公表時に、二人以上の世帯の季節調整値は1月結果公表時に、それぞれ過去に遡って改定している。

図4 消費支出（除く住居等[※]）（季節調整済実質指数）の推移

(2015年=100)



消費支出(除く住居等※)	2014年	2015年					2016年				2017年			
	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
総 世 帯	101.6	101.5	100.6	99.9	98.1	99.2	99.7	98.3	97.1	97.2	98.2	97.8	97.6	
対前期変化率(%)	1.4	-0.1	-0.9	-0.7	-1.8	1.1	0.5	-1.4	-1.2	0.1	1.0	-0.4	-0.2	
二人以上の世帯	101.7	101.3	100.0	100.2	98.5	98.5	99.7	98.6	97.0	98.1	99.1	99.0	98.5	
対前期変化率(%)	2.0	-0.4	-1.3	0.2	-1.7	0.0	1.2	-1.1	-1.6	1.1	1.0	-0.1	-0.5	
単 身 世 帯	101.3	101.1	101.2	98.9	98.7	99.4	100.1	99.0	99.4	98.0	96.8	97.6	95.7	
対前期変化率(%)	0.1	-0.2	0.1	-2.3	-0.2	0.7	0.7	-1.1	0.4	-1.4	-1.2	0.8	-1.9	

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法（X-12-ARIMA）を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。

3 総世帯及び単身世帯の季節調整値は1～3月期結果公表時に、二人以上の世帯の季節調整値は1月結果公表時に、それぞれ過去に遡って改定している。

総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2017年10～12月期 - 総世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	251,573	0.7	-0.1	-		2期ぶりの実質減少
食 料	65,769	0.0	-0.1	-0.01	<減 少> 魚介類, 飲料など	7期連続の実質減少
住 居	18,793	-3.9	-4.1	-0.32	<減 少> 家賃地代, 設備修繕・維持	4期ぶりの実質減少
光 熱 ・ 水 道	17,487	7.5	1.6	0.11	<増 加> ガス代, 他の光熱など	4期ぶりの実質増加
家具・家事用品	9,353	2.5	3.1	0.11	<増 加> 家庭用耐久財, 家事用消耗品など	2期連続の実質増加
被 服 及 び 履 物	10,171	0.9	1.1	0.05	<増 加> 洋服, 他の被服など	2期連続の実質増加
保 健 医 療	11,695	4.5	2.9	0.13	<増 加> 保健医療サービス, 医薬品など	2期ぶりの実質増加
交 通 ・ 通 信	34,124	2.7	2.0	0.26	<増 加> 通信, 交通など	3期連続の実質増加
教 育	7,380	5.8	5.4	0.15		
教 養 娛 楽	25,434	-3.3	-3.5	-0.37	<減 少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品など	4期連続の実質減少
その他の消費支出	51,367	-0.1	(-0.9)	(-0.19)	<減 少> 諸雑費, こづかいなど	2期連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	216,167	1.3	0.5	-		10期ぶりの実質増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

教養娯楽サービス	[-0.29]	国内パック旅行費, 外国パック旅行費
諸雑費	[-0.23]	葬儀関係費, たばこ
魚介類	[-0.12]	まぐろ, さしみ盛合わせ
設備修繕・維持	[-0.12]	設備器具, 給排水関係工事費

< 増加項目 >

通信	[0.24]	移動電話通信料, 移動電話
家庭用耐久財	[0.13]	エアコンディショナ, 電気洗濯機
野菜・海藻	[0.10]	トマト, キャベツ
肉類	[0.07]	牛肉, 豚肉

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2017年10～12月期 - 総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与 度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	563,636	4.2	3.4	-	2期連続の実質増加
世 帯 主 収 入	459,496	3.9	3.1	2.48	3期連続の実質増加
定 期 収 入	329,600	3.4	2.6	1.51	2期連続の実質増加
臨 時 収 入・賞 与	129,896	5.1	4.3	0.97	3期連続の実質増加
配 偶 者 の 収 入	56,354	9.9	9.0	0.85	2期連続の実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	7,053	-1.1	-1.9	-0.02	2期ぶりの実質減少
非 消 費 支 出	98,030	6.4	-	-	2期連続の増加
可 処 分 所 得	465,605	3.8	3.0	-	2期連続の実質増加
消 費 支 出	280,932	2.3	1.5	-	2期ぶりの実質増加
平均消費性向(%)	60.3	(前年同期) 61.2	(ポイント差) -0.9		

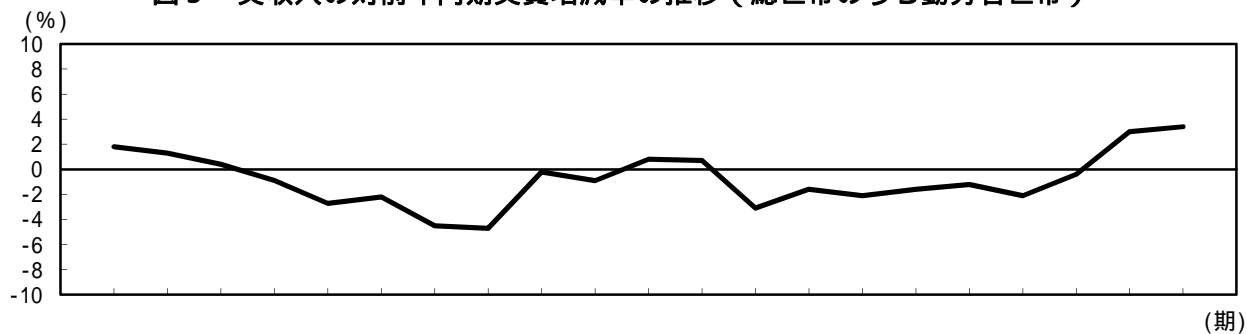
注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



	2014年				2015年				2016年				2017年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実 収 入	-0.2	-0.9	0.8	0.7	-3.1	-1.6	-2.1	-1.6	-1.2	-2.1	-0.4	3.0	3.4			

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

< 参考 > 総世帯，二人以上の世帯，単身世帯別世帯分布（1万分比）

2017年10～12月期

	総数	うち勤労者世帯
総世帯	10,000	4,762
二人以上の世帯	6,738	3,362
単身世帯	3,262	1,400

注 総世帯の結果は、労働力調査の世帯分布をウエイトとして集計。

上記の世帯分布表は、e-Stat掲載の家計調査（総世帯）詳細結果表第4表の結果。

． 二人以上の世帯

1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（2017年10～12月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	294,130	1.3	0.5	-		2期ぶりの実質増加
食 料	78,119	1.3	1.2	0.33	<増 加> 野菜・海藻,肉類など	2期連続の実質増加
住 居	17,634	-10.4	-10.6	-0.72	<減 少> 設備修繕・維持,家賃地代	3期ぶりの実質減少
光 熱 ・ 水 道	20,815	8.6	2.6	0.17	<増 加> 電気代,他の光熱など	4期ぶりの実質増加
家具・家事用品	11,542	5.7	6.3	0.24	<増 加> 家庭用耐久財,家事サービスなど	4期連続の実質増加
被服及び履物	11,929	0.9	1.1	0.05	<増 加> 洋服,他の被服など	2期連続の実質増加
保健医療	14,094	8.9	7.2	0.32	<増 加> 保健医療サービス,医薬品など	2期ぶりの実質増加
交通・通信	40,446	1.4	0.7	0.09	<増 加> 通信	3期連続の実質増加
教 育	10,952	6.2	5.8	0.20	<増 加> 補習教育,授業料等	6期ぶりの実質増加
教養娯楽	28,426	0.3	0.1	0.01	<増 加> 教養娯楽用品	9期ぶりの実質増加
その他の消費支出	60,173	-0.1	(-0.9)	(-0.19)	<減 少> 交際費など	2期連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	256,587	2.6	1.8	-		9期ぶりの実質増加

： 「住居」のほか，「自動車等購入」，「贈与金」，「仕送り金」を除いている。また，実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は，消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 増加項目 >

実質寄与度

通信	[0.24]	移動電話通信料，移動電話
保健医療サービス	[0.21]	他の入院料，歯科診療代
教養娯楽用品	[0.16]	テレビゲーム機，スポーツ用品
家庭用耐久財	[0.14]	電気洗濯機，食卓セット

< 減少項目 >

設備修繕・維持	[-0.43]	設備器具，給排水関係工事費
交際費	[-0.23]	贈与金
魚介類	[-0.14]	まぐろ，さんま

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

* 「他の入院料」とは，「出産入院料」以外の入院料をいう。

2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（2017年10～12月期 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

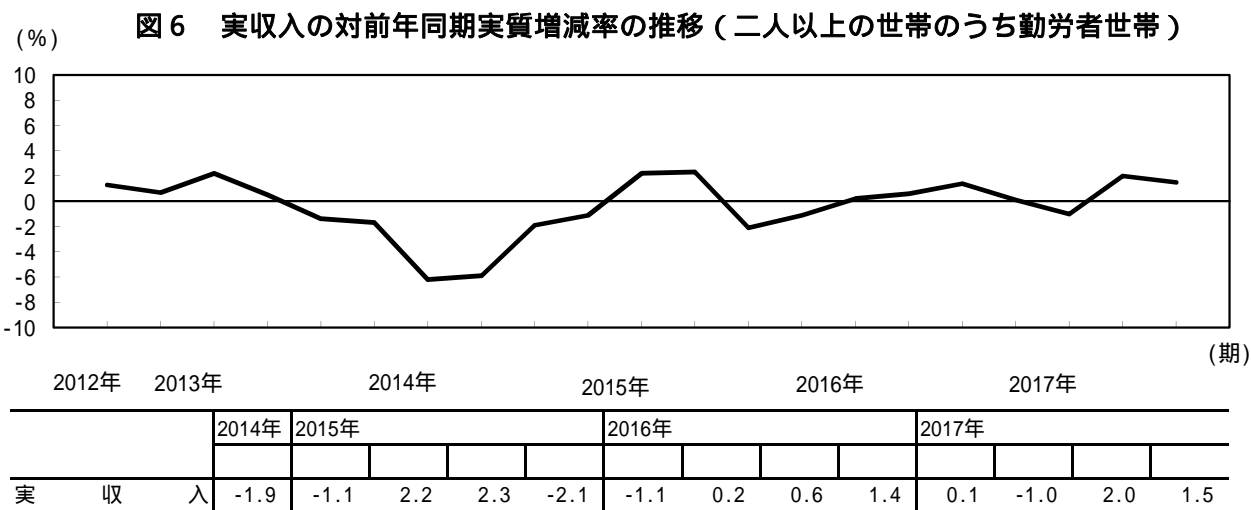
項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	628,492	2.3	1.5	-	2期連続の実質増加
世 帯 主 収 入	488,074	1.5	0.7	0.53	2期連続の実質増加
定 期 収 入	353,168	1.4	0.6	0.34	2期連続の実質増加
臨 時 収 入・賞 与	134,905	1.7	0.9	0.19	8期連続の実質増加
配 偶 者 の 収 入	80,038	8.3	7.4	0.90	4期ぶりの実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	10,006	-2.6	-3.4	-0.06	2期ぶりの実質減少
非 消 費 支 出	108,499	2.8	-	-	2期連続の増加
可 処 分 所 得	519,993	2.2	1.4	-	2期連続の実質増加
消 費 支 出	322,324	1.9	1.1	-	2期ぶりの実質増加
平 均 消 費 性 向(%)	62.0	(前年同期) 62.2	(ポイント差) -0.2		

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。



． 単身世帯

消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（2017年10～12月期 - 単身世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	163,665	-1.1	-1.9	-		2期ぶりの実質減少
食 料	40,263	-4.3	-4.4	-1.11	<減 少> 外食,調理食品など	9期連続の実質減少
住 居	21,186	9.9	9.7	1.13	<増 加> 設備修繕・維持,家賃地代	5期連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	10,612	4.0	-1.7	-0.11	<減 少> 電気代	2期ぶりの実質減少
家具・家事用品	4,833	-10.5	-10.0	-0.32	<減 少> 寝具類,家事雑貨など	2期ぶりの実質減少
被服及び履物	6,538	1.5	1.7	0.07	<増 加> 履物類,洋服など	2期連続の実質増加
保健医療	6,741	-10.4	-11.8	-0.54	<減 少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具	2期連続の実質減少
交通・通信	21,065	9.0	8.2	0.96	<増 加> 自動車等関係費,通信など	8期連続の実質増加
教 育	0	-	-	-		
教 養 娛 楽	19,251	-12.8	-13.0	-1.73	<減 少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品	4期連続の実質減少
その他の消費支出	33,176	0.2	(-0.6)	(-0.12)	<減 少> 諸雑費,仕送り金	4期ぶりの実質減少
消 費 支 出 (除く住居等)	132,677	-3.0	-3.8	-		4期連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

教養娯楽サービス	[-1.13]	外国パック旅行費,スポーツ月謝
諸雑費	[-0.97]	冠婚葬祭費,たばこ
教養娯楽用品	[-0.90]	玩具,他の愛玩動物・同用品*
外食	[-0.50]	飲酒代,和食

< 増加項目 >

設備修繕・維持	[1.04]	外壁・塀等工事費,設備器具
交際費	[0.82]	贈与金
自動車等関係費	[0.58]	自動車以外の輸送機器購入,自動車等部品
通信	[0.26]	移動電話通信料,運送料

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

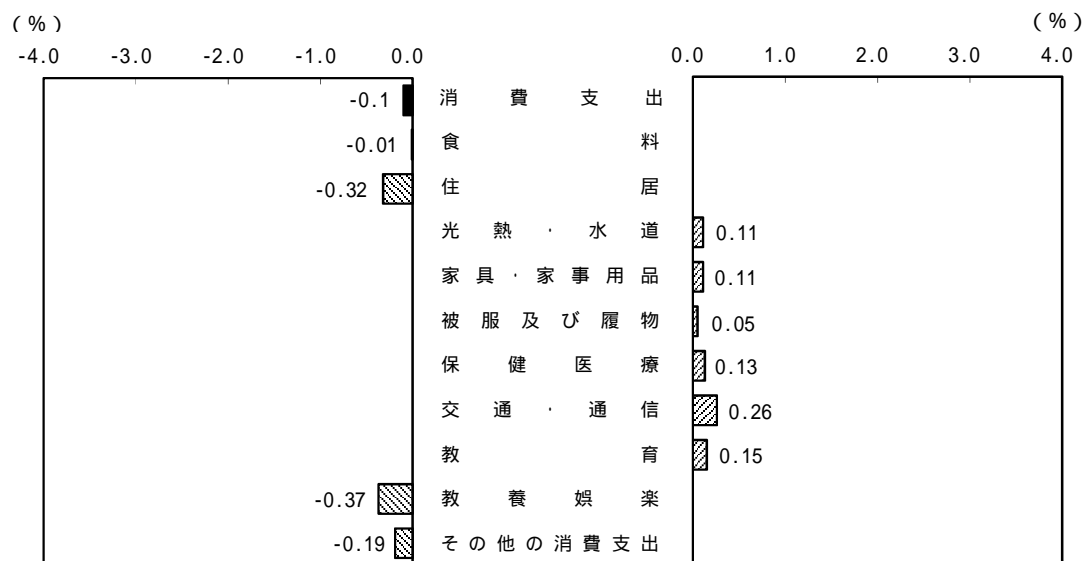
2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

* 「他の愛玩動物・同用品」とは、「ペットフード」に分類されない愛玩動物及びそれらに関する用具をいう。

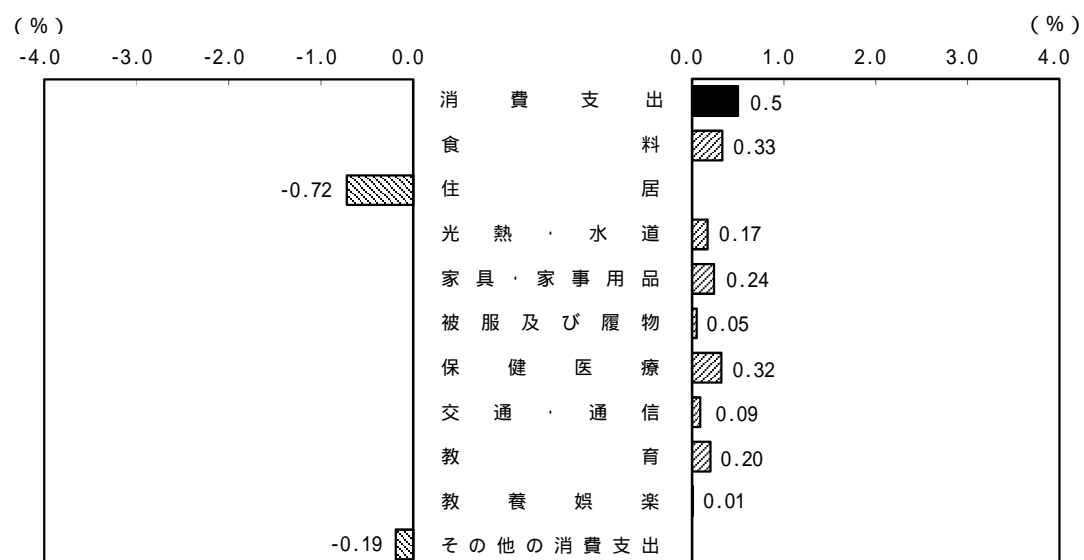
< 参考 >

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2017年10～12月期）

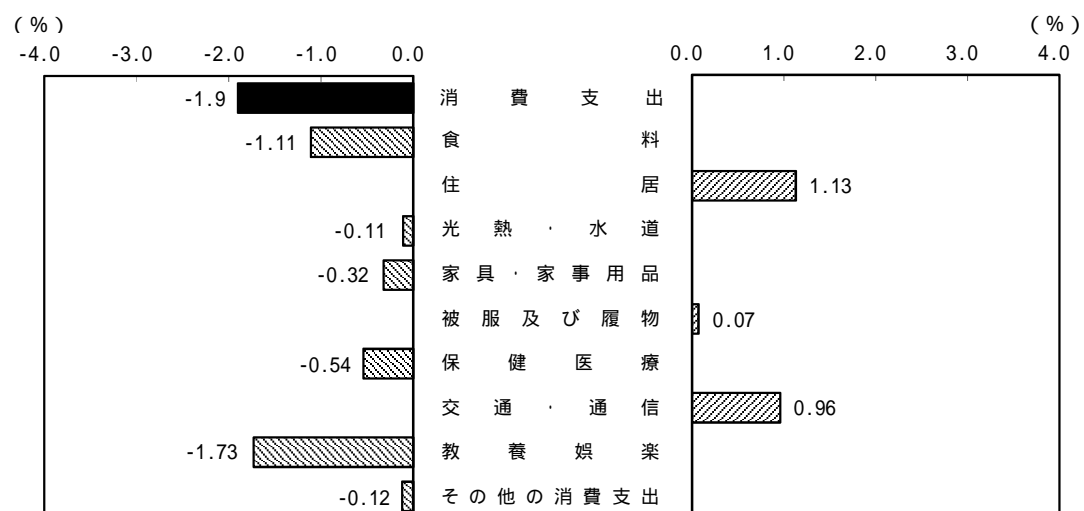
（１）総世帯



（２）二人以上の世帯



（３）単身世帯



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。